

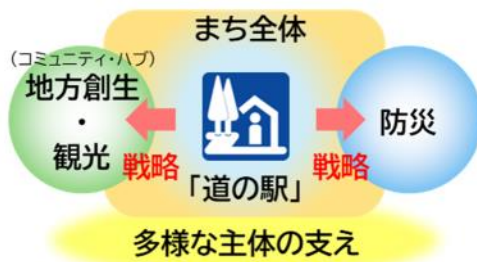


令和 7 年 4 月 25 日
道路局 企画課

「道の駅」の「まちぐるみ」でのリニューアルへの支援を開始！ ～ 『「道の駅」第3ステージ応援パッケージ』の支援対象10駅を初めて選定～

令和6年7月にとりまとめられた『「道の駅」第3ステージ 中間レビューと今後の方向性』を踏まえ、「道の駅」施策の更なる推進のため、第3ステージの実現を目指す「道の駅」を『「道の駅」第3ステージ応援パッケージ』により重点的に支援を行うこととしております。

「まち」と「道の駅」が一体となり「まちぐるみ」で「道の駅」のリニューアルを目指す取組を募集した結果を踏まえ、支援対象となる「道の駅」10駅を初めて選定しましたのでお知らせします。



「道の駅」第3ステージ概念図



『「道の駅」第3ステージ応援パッケージ』のイメージ

1. 募集の概要

- ・ 募集の概要 : 別紙1のとおり
- ・ 受付期間 : 令和7年1月22日 ~ 令和7年2月19日

2. 選定箇所

- ・ 別紙2のとおり

3. 各箇所の取組概要

- ・ 別紙3のとおり

<問い合わせ先>

道路局 企画課 評価室 高濱、江藤 (内線 : 37552、37558)

TEL 代表 : (03)5253-8111、直通 : (03)5253-8593

【概要】

- 「道の駅」第3ステージとは、『「道の駅」単体からまちぐるみの戦略的な取組へ』を目指す姿として、「まち」と「道の駅」が一体で戦略的に連携してコンセプトの実現を成し遂げる取組です。『「道の駅」第3ステージ応援パッケージ』では、こうしたまちぐるみの取組を進めようとする「道の駅」を重点的に支援します。

【要件】

- 応募にあたり首長と駅長の連名で『「道の駅」第3ステージ推進計画』を地方整備局等経由で提出すること。
- 当該計画には、以下の内容を記載すること。
 - － まちの目標・目指すべき姿、および、その中における「道の駅」の役割
 - － 想定する具体的な取組内容
 - － 実現のための連携体制

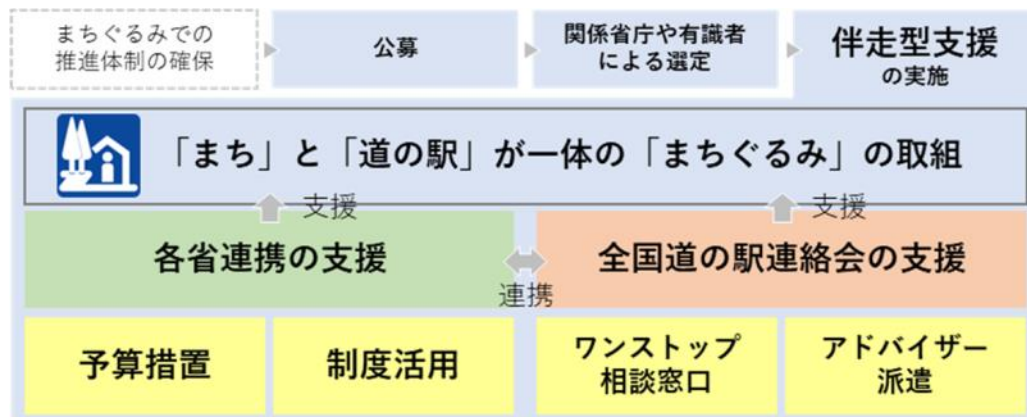
【募集対象】

- 第3ステージ施策の推進に資するリニューアル※に取り組む「道の駅」を対象とします。

※ 第3ステージ実現のための機能・サービス等の向上に資する施設整備や改築等を目的とするものを対象とし、単なる施設改修のみのは対象外です。

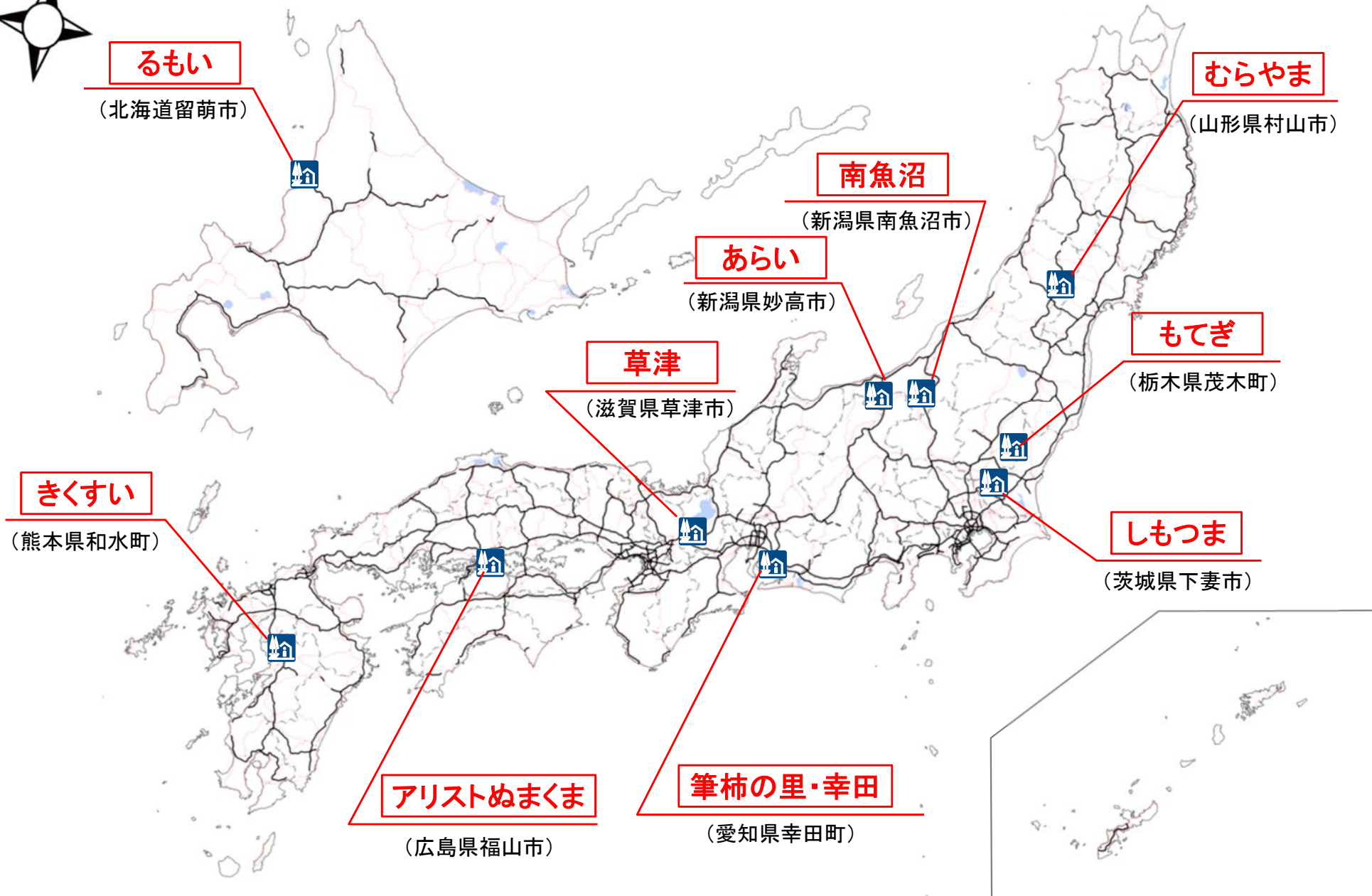
【支援内容】 ※各現場の希望に応じて組合せ

- 選定された「道の駅」に対しては、国道事務所等が窓口となって、関係省庁や派遣アドバイザーとの連携により、3箇年（令和7年度から令和9年度を想定）の間、以下の支援をします。
 - － 重点的な予算配分
 - － 柔軟な制度活用のノウハウ提供
 - － 行政・「道の駅」・地元による議論のコーディネート
 - － まちと道の駅の共通コンセプト立案
 - － 顧客データ分析
 - － マーケティング手法による経営戦略の立案
 - － 具体的取組への意見・提案



No.	都道府県	市町村	「道の駅」名
1	北海道	留萌市	るもい
2	山形県	村山市	むらやま
3	茨城県	下妻市	しもつま
4	栃木県	茂木町	もてぎ
5	新潟県	南魚沼市	南魚沼
6	新潟県	妙高市	あらい
7	愛知県	幸田町	筆柿の里・幸田
8	滋賀県	草津市	草津
9	広島県	福山市	アリストぬまくま
10	熊本県	和水町	きくすい

選定箇所一覧



①道の駅「るもい」

②北海道留萌市

- 留萌地域の豊かな自然資源を活かした「アウトドア」という視点を、関係人口や交流人口の誘客・滞在・滞留の促進策や、地域住民の身近な生活スタイル、防災活動に取り入れるなど、「地域の稼ぎ」と「地域価値の向上」を両立させることを目指し、アウトドア観光を軸とした地域活性化の拠点施設として道の駅「るもい」を再整備。
- 鉄道廃止による社会環境や都市構造の変化を踏まえ、「道の駅」を「新時代の結節点とまちづくりの中心」に位置づけ、隣接する旧留萌駅跡地や鉄道跡地をシームレスにまちなかと繋ぐとともに、新交流複合施設を整備することで、新たな人流や賑わいの再生を官学産民による連携体制により創出。

「まち」の目標・目指すべき姿



○留萌市及び留萌管内が連携し、自然環境や地域特性を生かした「地域の稼ぎ」と「地域価値の向上」による、経済、産業の活性化と都市機能の維持。

- 新たな観光需要に伴う、民間投資や新事業進出により、若者にとって魅力的な雇用の場づくりと「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の形成による人口減少の緩和。
- 鉄道廃止により、社会経済環境や都市構造の変化を踏まえ、駅跡地の活用による防災、交通など市民が便利で安全に暮らしやすい環境整備や、公共施設の集約化。

上位計画等との関係

- 第6次留萌市総合計画後期基本計画(2022策定)【観光・地域間交流】
(抜粋:留萌市を拠点とした道の駅「るもい」との連携によるアウトドア観光周遊ルート of 構築、アウトドアアクティビティ(屋外の自然豊かな所で楽しむレジャー)の開発や推進を図る)
- 「モンベルアウトドアヴィレッジるもい」構想(2022.10策定)
(抜粋:道の駅「るもい」内における広大な敷地を活用し、アウトドアを進める拠点施設として、管内全体のフィールドやツアーなどの観光情報の集積、発信。)
- 「留萌市新交流複合施設整備」基本構想(2024.9策定)
(抜粋:船場公園地区には、観光や憩いの場としての提供、新たなアウトドア・アクティビティ拠点施設への来訪や集客のための空間充実を今後展開予定。また、JR留萌駅跡地には、新交流複合施設を整備することで、旧JR留萌駅周辺エリアの再生(にぎわいの再生)を目指す。)

「道の駅」の役割



○市内や留萌管内の豊かな自然資源の体験活動や地域農水産物等の「食」を一元的に発信できる情報拠点の形成。

○JR留萌本線の廃線に伴い、隣接する鉄道敷地や駅跡地を有効活用し、新時代の交流結節点として、まちなかと道の駅を繋げ、防災や交通などの交流拠点や、エリアとしての一体的な賑わい創出による地域活性化拠点の形成。



駅名	都道府県	設置者	路線	種別	設置年度
るもい	北海道	留萌市	国道231号	一体型	令和2年度

具体的な取組内容

現況の課題

- 観光認知度、夏季集中、通過型観光、日帰り中心の観光消費額の伸び悩み
- 観光人材、担い手不足、マーケティング不足
- 廃線後におけるエリア全体の衰退、地域交通の脆弱化、災害リスクへの対応

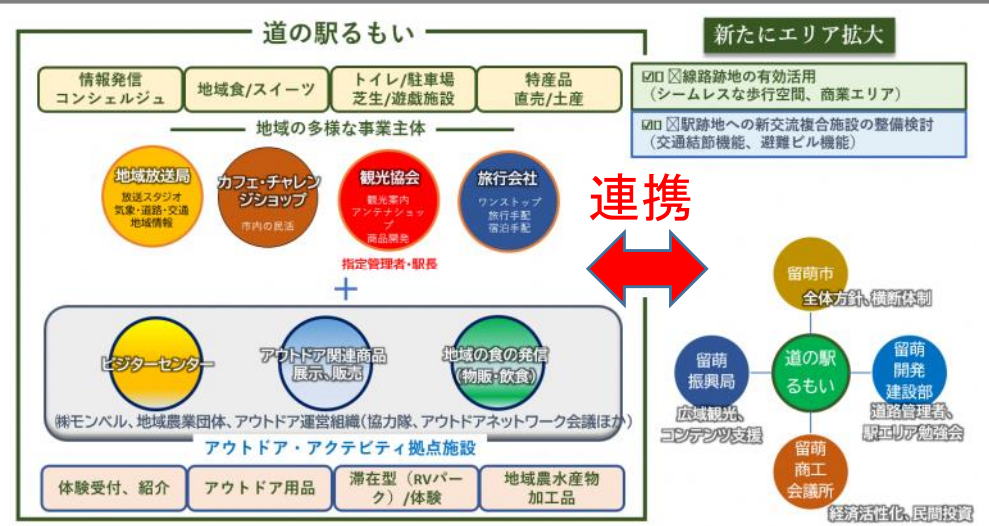


- 本格的なアウトドア観光拠点として、体験商品造成、運営体制の活性化、マーケティングの促進など、「道の駅」エリア内におけるアウトドア利用環境を整備することによる、新たな滞在空間を創出。
- 「道の駅」を拡張し、隣接する廃線跡の鉄道敷地を取り込むことで、まちなかへのシームレスな空間形成が促進。また、庁舎の一部機能や防災(避難ビル)、市民交流拠点、交通結節機能を有する新交流複合施設事業との一体的な整備により、新たな人流や賑わいの再生が相乗的効果として発現し、民間投資を誘発。

活用を想定している事業制度

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (ソフト、拠点整備事業)[内閣府](令和7~8年度)
- 都市構造再編集中支援事業、都市再生整備計画事業 [国土交通省] (令和8年度以降)
- 地域公共交通確保維持改善事業[国土交通省]、公共施設等適正管理推進事業債[総務省](整備時期検討中)

まちぐるみの連携体制



- 留萌観光協会(指定管理者、全体管理)
- 機モンベル(アウトドア監修、サポート)
- 地元農業団体(地域農産物の発信)
- アウトドア運営組織(協力隊、アウトドアNW会議) (ガイド、体験ツアー受入)
- 留萌開発建設部(道路管理者)
- 留萌振興局(広域観光)
- 留萌市(全体方針、施設整備)
- 留萌商工会議所(地域経済振興、地元民間投資誘導)



留萌市と株式会社モンベルは、令和6年5月16日に「アウトドア・アクティビティ拠点施設」の整備・運営について、基本合意書を締結。

取組項目	R7	R8	R9	R10	R11~
アウトドア・アクティビティ拠点施設整備	→				
「道の駅」エリア内での車中泊専用エリア等整備		→			
鉄道跡地活用による道路、商業施設用地造成			→		
新交流複合施設の整備(基本計画)	→				整備時期検討中

- 「次の世代に引き継ぎ・受け継がれるまち」実現に向けて、「道の駅」の「まちなか」への移転・リニューアルにより「稼げる地域・産業づくり」「地域に根差した人材の活躍」「郷土愛醸成」の拠点形成を図る。
- 新たな「道の駅」は、本市の「ゲートウェイ」として戦略的に来訪者を獲得し、本市の「ヒト・コト・モノ」の魅力を市内外へ発信することにより、産業振興や観光周遊の促進、また市民の郷土愛醸成を目指す。
- 売り場面積の拡大、AIカメラ等による来訪者分析、市民に焦点を当てた魅力発信・イベント実施等の取り組みを通じて、地域経済循環による持続的産業の実現や、市民の持続的居住の実現に取り組む。

「まち」の目標・目指すべき姿

まちの目標

次の世代に引き継ぎ・受け継がれる魅力あるまち

- └ 住みたい魅力ある“まち”の実現
- └ 住みたいと思う“心”の醸成

まちの目指すべき姿

①「稼げる地域・稼げる産業」づくり

- ・本市の主要産業である「農業」の持続化に向けた付加価値向上・農業所得向上
- ・東中道開通を契機に広域観光の受入拡大



② 地域資源の活用、地域に根差した人材の活躍

- ・本市ならではの特産品、体験のPR強化
- ・地域で活躍する人材の育成



③ 郷土愛の醸成

- ・安心して暮らせる都市基盤・市民サービスの充実
- ・本市内外への魅力発信による転出抑制



上位計画等との関係

○第6次村山市総合計画 基本構想

⇒人口減少、少子高齢化が一層進む中、市民一人ひとりの生活の質向上や、安全で安心して暮らせるまちを目指す。

○第6次村山市総合計画 前期基本計画

⇒観光振興の拠点施設として新たな人の流れの創出と地域経済の活性化を図るため、新「道の駅」の整備を進める。

「道の駅」の役割

CONCEPT

— コンセプト —

とまる、やすらぐ。
めぐる。
みつげる。



① 村山市の「ゲートウェイ」としての来訪者獲得

- ・広域観光の枠組み構築に向けて、東中道の開通により変化した広域観光の流れやインバウンド需要を取り込むため、新たな「道の駅」は本市を訪れ・知ってもらえるきっかけとなる「ゲートウェイ」として、集客拠点の役割を担う。
- ・本市の主要産業である「農業」をはじめとした持続的産業の実現を推進するため、新たな「道の駅」が来訪者の受け皿となり、「顧客目線」で地場産品の高付加価値化を牽引する販売拠点の役割を担う。

② 村山市の「ヒト・コト・モノ」の発信

- ・地域特性を活かした持続的まちづくりを進めるため、新たな「道の駅」は、本市ならではの特産品（「モノ」）・体験（「コト」）、それらのコト・モノを生み出す人材（「ヒト」）の魅力を発信・向上させる拠点の役割を担う。

③ 村山市の「交流拠点」となる市民サービス提供

- ・市民が本市に住みたいと思う郷土愛を醸成するため、新たな「道の駅」は、市民が日常生活の中で安心感や快適性、また本市の魅力を実感・再発見するきっかけとなる交流拠点の役割を担う。

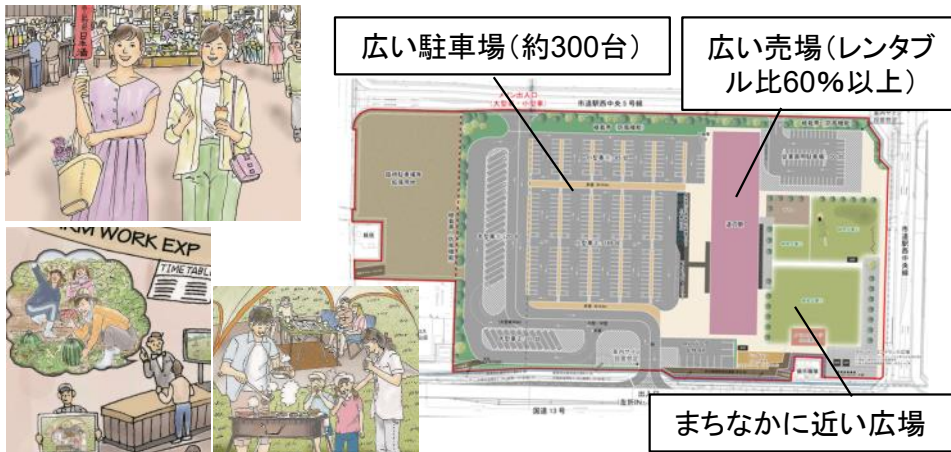


駅名	都道府県	設置者	路線	種別	設置年度
むらやま	山形県	村山市	国道13号	一体型	平成9年度

具体的な取組内容

現況の課題

- ① 人口減少・主要産業の担い手減少への対応による活力回復
- ② 東中道開通に伴う広域観光及び市内観光の枠組み再構築
- ③ 地域で育った方々が住み続けたいと思えるような機会の創出

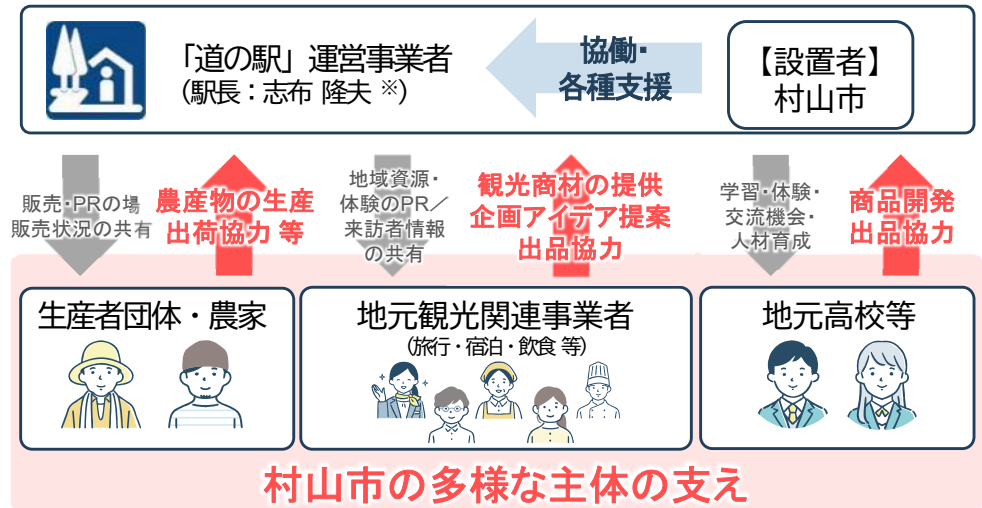


- ① 来訪者データの活用等による戦略的に賑わい・稼ぐ取組
 ・来訪者情報の取得・分析により、新商品開発などの販売促進による**入込増加**や、付加価値向上による**売上増加**へ繋げる。
- ② 他にない村山市ならではの魅力を発信する取組
 ・地域資源・観光資源の情報発信と合わせた売り場拡大による**魅力発信の受け皿整備**により**認知度向上・ファン獲得**へ繋げる。
- ③ 市民の安心安全、快適な日常生活の拠点となる取組
 ・子どもの遊び場など地域センター機能の整備や、市民向けイベント等の定期開催により、**市民の幸福度・満足度向上**へ繋げる。

活用を想定している事業制度

- 農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)[農林水産省](令和10年度)
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)[内閣府](令和9~10年度)
- 社会資本整備総合交付金(道路事業)[国土交通省](令和9~10年度)
- 緊急防災・減災事業債[総務省](令和7~10年度)

まちぐるみの連携体制



【取組事例①】市内6次産業化の推進・PR

【取組事例②】村山産業高校の商品開発

※ 現段階の駅長は村山市長が務め、本計画の内容の実現に向けて関係者と一体的な連携体制を組むことを前提に、現在、施設の移転・リニューアルに合わせた新たな運営事業者を選考中

取組項目	R7	R8	R9	R10	R11~
運営者公募選定	➡				新「道の駅」(OPEN(予定))
設計者公募選定	➡				
建築設計・施工				➡	
開業準備			➡	開業準備	

①道の駅「しもつま」

②茨城県下妻市

- 下妻市には多くの特産品があり、関東近郊から多く集客できる位置にありながら、魅力の発信や「まちなか」への誘導に課題があり、ポテンシャルを十分に発揮できていない状況である。これらを解消すべく、地域資源を活用した6次産業化による地方創生や「まちなか」への人の誘導による地域活性化を図り、人が集まる魅力ある「まち」に向けて、道の駅も含めた「まち」全体の魅力を模索し発信する拠点を目指してリニューアルを実施する。
- そのため、「道の駅」を中心とした6次産業化推進の拠点整備や地域交流施設・まちなかがつながる情報発信の強化、他の「道の駅」と連携などの取組を進める。

「まち」の目標・目指すべき姿

ターゲット層：関東近郊+α
 (α：映画「下妻物語」ロリータファッション舞台
 筑波サーキット・Waiwaiドーム(ほか))

特産品のブランド戦略・6次産業化

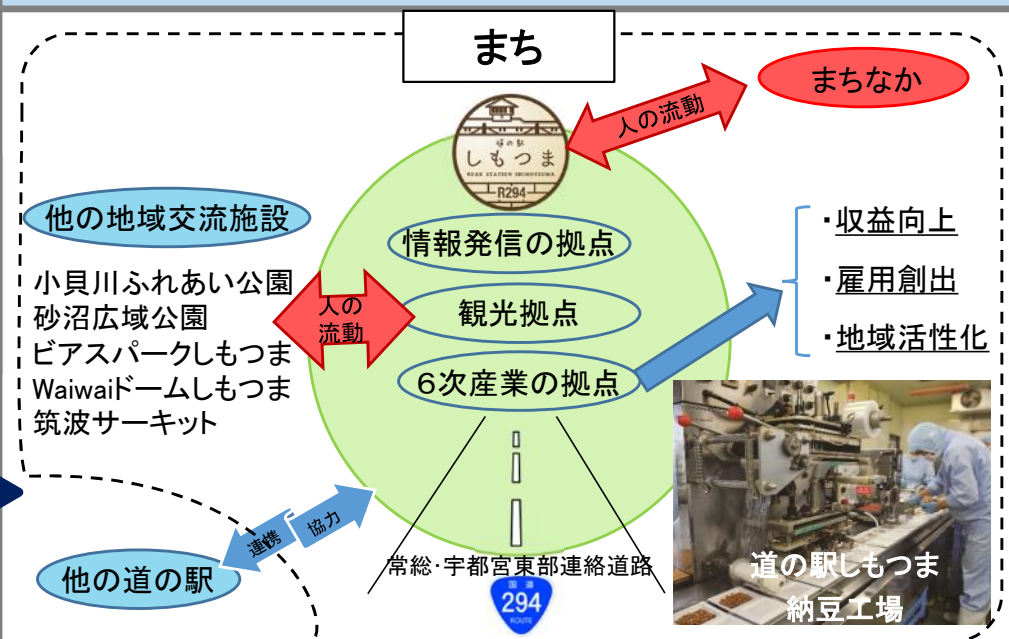


- 関東近郊に在住の人や特定の目的で市を訪れる人をターゲットに「道の駅」を情報発信・交流拠点として、交流人口を増加させ、さらに「まちなか」へと人を誘導し、まち全体の活性化を目指す
- 下妻市の地域資源を活用した6次産業化の推進による地方創生

上位計画等との関係

- 第6次下妻市総合計画(情報発信・交流拠点として位置づけ)
 - ・地域資源活用・産業創造で「道の駅」収益性・施設の魅力向上
 - ・6次産業化の推進として、農産物加工への活動や魅力的な新商品提供への支援

「道の駅」の役割



- 6次産業や情報発信の拠点となり、「まち」魅力を高める
- 他の地域交流拠点や近隣道の駅と連携し、観光のハブ化を図る
- 交流人口を増加させ、まちなか等への誘導を図る

駅名	都道府県	設置者	路線	種別	設置年度
道の駅「しもつま」	茨城県	下妻市	国道294号	地方一体型	平成11年(1999年)

具体的な取組内容

現況の課題

- まちの魅力を発信する役割を果たすにあたり、来訪者等から期待される魅力が明確になっていない
- 特産品などが多いにも関わらず、うまく6次産業拠点としての機能整備ができていない
- 市を訪れる人がいても、まちなかへの誘導できていない

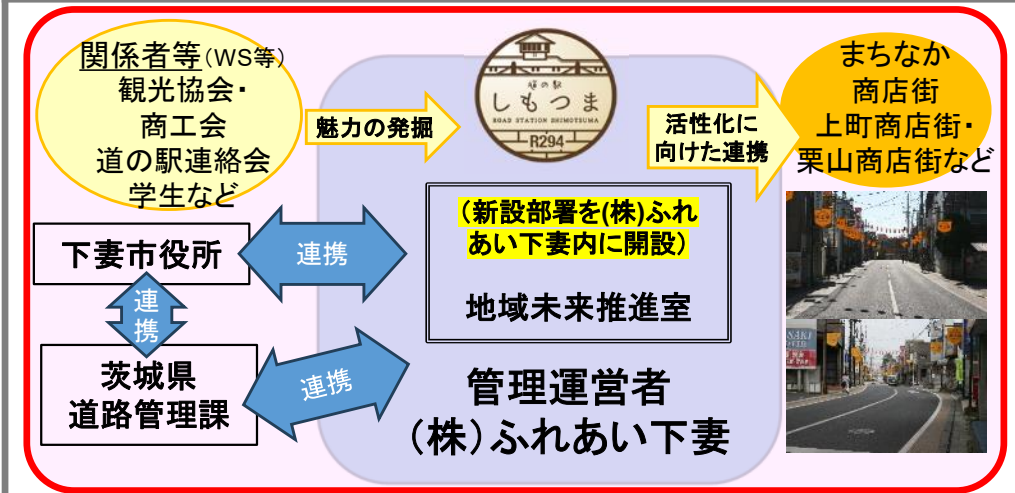


- 「まち」の魅力発掘（ワークショップ等実施）
⇒道の駅だけでは見つからなかった「まち」全体としての魅力の再発掘
- 6次産業拠点整備（商品開発・加工所改築等）
⇒収益向上・雇用創出・地域活性化・観光拠点
- 情報発信拠点整備（「道の駅」の観光ハブ化：情報発信強化）
⇒「道の駅」が観光の拠点となり、「道の駅」から「まち」、「まち」から「道の駅」への人の誘導（交流人口の増加）

活用を想定している事業制度

- 社会資本整備総合交付金【国土交通省】（令和8～10年度）
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）【内閣府】（令和8～10年度）

まちぐるみの連携体制



- 関係者等（観光協会・商工会・道の駅連絡会等）
⇒魅力の発掘
- 道の駅
（商店街・他の「道の駅」等との連携）
⇒6次産業化の拠点
⇒商店街の活性化
⇒情報発信の拠点
- 下妻市（県・商工会・管理運営者等）
⇒第3ステージ実現へ向けての官民協力体制の構築



取組項目	R7	R8	R9	R10	R11～
企画立案	→				
事業計画・連携体制構築		→			
詳細計画・設計		→			
リニューアル工事					令和11年度頃 リニューアル目標

①道の駅「もてぎ」

②栃木県茂木町

○茂木町の重点課題である『人口減少』に歯止めをかけ、流出から流入への好循環をつくるべく、道の駅を新たな地方創生の核として位置づけ、「移住相談窓口」「観光情報発信」「6次産業化推進」「雇用の場」「子育て支援」「防災拠点」等様々な役割を行うための施設としてリニューアルを実施する。特に、茂木町の歴史や魅力を伝える「(仮称)もてぎルーム」を新設するなど、「まち」全体を体感できる「道の駅」を目指していく。

○そのため、茂木町役場各課の連携のみならず、栃木県の関係機関、町内各種団体、金融機関、大学・専門学校、道の駅連絡協議会、協定締結自治体等とも連携のうえ、新商品開発や特産品PR等の共同による取組を施設リニューアルと並行して実施していく。

「まち」の目標・目指すべき姿



- ①安心して働き続けることのできる「まち」
- ②安心して移住・定住のことのできる「まち」
- ③安心して出産・子育てのことのできる「まち」
- ④安心して暮らし続けることのできる「まち」

上位計画等との関係

- 茂木町経営計画(令和3年4月1日)
⇒KPIとして道の駅もてぎの活性化(売上増)が設定されている
- 第2期茂木町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月)
⇒「道の駅のリニューアル化」が施策として記載されている
- ※「茂木町人口ビジョン」の実現に向けた取組視点(6K1T)『観光・雇用・環境・健康・子育て・教育(6K)と定住(1T)』が記載されている

「道の駅」の役割

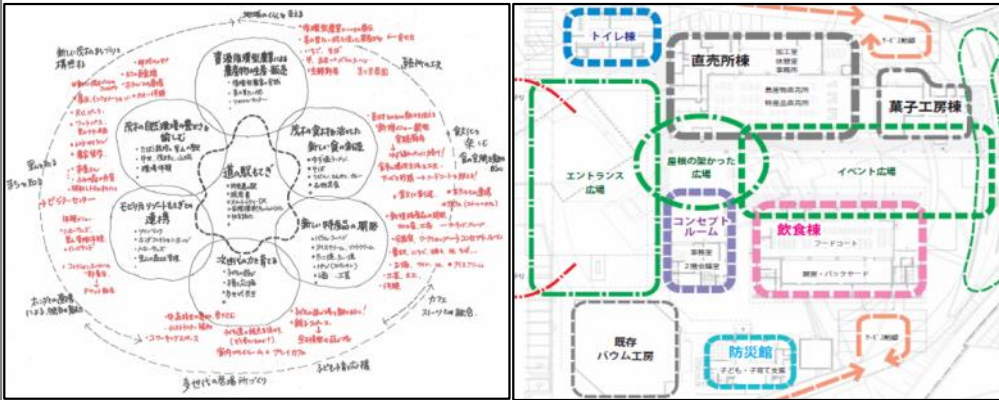
- 移住支援施策や、子育て支援施策・教育施策等をPRし、多くの田舎への移住希望者の目に留まるようにする。
- 町政情報発信・観光イベント・文化財展示・子育て支援イベント実施等、地方創生のための取り組みを実施する。
- 更なる6次産業化の推進、町内商工業振興のための取り組みを実施し、あらたな雇用の受け皿を創出する。
- 道の駅ポイントカードのPOSデータの顧客属性や人流・行動データを分析し、まちづくり施策に活用する。
- 避難困難者や買物難民救済のための移動販売車の運用を行う。

駅名	都道府県	設置者	路線	種別	設置年度
もてぎ	栃木県	茂木町	国道123号	地方一体型	平成8年(1996年)

具体的な取組内容

現況の課題

- 少子高齢化、人口減少による地域経済の縮小、財政状況の悪化、労働力不足、地域コミュニティの衰退
- 農業・商工業者の後継者不足、雇用の受け皿の不足による若年層人口の流出

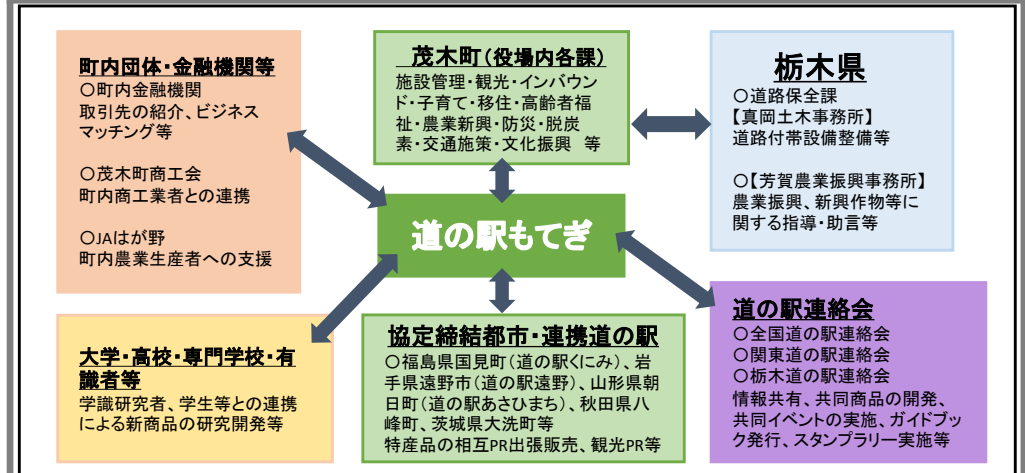


- 施設内に新たに「(仮称)もてぎルーム」を設置し、町の魅力発信、ファン化による関係人口創出により、移住定住の促進を行うとともに、まちづくり情報提供等による住民サービスの向上、人口流出の防止を併せて実施する。
- 産官学その他ステークホルダーとの提携による新商品開発、販路拡大、6次産業化推進、ブランド化を行い、新たな雇用機会の創出、農産物生産者の所得向上、商工業の振興を図る。
- 道の駅アプリから属性や動向、ニーズ等を分析し、マーケティングをだけでなく、まちづくり施策にも反映させて移住促進を狙う。
- 移動販売車を整備し、災害時には避難困難者への食糧支援、平時には買い物難民支援や友好都市への特産品PR販売を行い、防災力の向上と高齢者福祉の充実、特産品の振興を行う。

活用を想定している事業制度

- 社会資本整備総合交付金[国土交通省](令和8~9年度)
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)[内閣府](令和8~9年度)
- 農山漁村振興交付金[農林水産省](令和8~9年度)

まちぐるみの連携体制



- 栃木県道路保全課(道路付帯設備整備)
- 芳賀農業振興事務所(農業振興、新興作物の助言等)
- 茂木町商工会(町内商工業者との連携)
- JAはが野(農業生産者への支援等)
- 町内金融機関(取引先事業者等とのビジネスマッチング)
- 関係大学、高校、専門学校等(新商品開発等による連携)
- 災害協定都市、友好都市の道の駅等(地域間特産品PRによる連携)
- 全国・関東・栃木道の駅連絡会(新商品開発、情報提供、共同事業実施)



IFC調理製菓大学校と連携した新商品開発

取組項目	R7	R8	R9	R10	R11~
実施設計	➡				
改修工事 リニューアルオープン				★	令和10年4月 グランドオープン 予定
会員アプリ開発			➡		
新商品開発		➡			

①道の駅「南魚沼」

②新潟県南魚沼市

- 本市は南魚沼産コシヒカリをはじめとした農業、豪雪地帯ならではの多量の積雪や自然環境、雪国文化など豊富な資源を有する。
- しかし本市の人口は減少傾向で、入り込み観光客数も伸び悩んでおり、豊富な資源を活かしきれず地域経済の縮小が進むことが課題。
- 市民の安定的な生活と地域活力の向上を図るため、地域ブランディングの推進と地域全体の価値を上げる取り組みを一体的に推進。
- 「道の駅」は雪がはぐくむ南魚沼ブランド(米作り、雪室熟成米・日本酒、ユネスコ無形文化遺産“越後上布”など)を発信し、体感できる、何度でも訪れたくなるあらたな交流拠点としてリニューアル(直売所拡充、マルチワーク支援機能、観光アクティビティセンターの設置)。
- 計画推進のため庁内外の連携のほか、ふるさとワーキングホリデー等、県外の若者との交流で得られた知見も活用。

「まち」の目標・目指すべき姿



《スマート農業の推進》



《ふるさとワーキングホリデー開始式》

- 「力強い産業が育ち、働く魅力がたくさんあるまち」・・・地域資源を基にした地域に根づく力強い産業育成と雇用の創出、新しいビジネスや事業が生まれ育ちやすい環境整備による起業・創業の促進、地域資源のブランド化とその販路開拓
- 「人の和で支えあう安心のまち」・・・地域内から首都圏をはじめ都市間の連携まで、活気ある交流を進めることによって、人と人が支えあう、安心と思いやりのあるまち

上位計画等との関係

- 「南魚沼市総合計画」において「人口減少時代における雇用対策や定住促進に取り組む」こととしており、特産品を活かした産業振興、交流人口の拡大等をプロジェクトの柱としている
- プロジェクトの拠点として道の駅「南魚沼」再整備事業基本構想を策定。令和5年度に市内有識者を加え検討・策定、パブリックコメントを実施

「道の駅」の役割



まちの拠点



- 「地域全体の価値を上げるための拠点」・・・施設再整備により施設競争力を強化し、固有の自然や文化・産業資産をここで感じまち全体につなぐ、学習や体験、研究もおこなえ市民が集える持続可能な地域コミュニティ拠点
- 「効果的な地域ブランディングへの貢献」・・・「雪」や地域産品をブラッシュアップし域外へ効果的にPRする、地域商品の開発や新事業創出の促進、市内に多数ある「雪室」などの地域資源をつなぎ、ここでしか出来ない観光、特色ある商品、新たな雇用を生み出す拠点

駅名	都道府県	設置者	路線	種別	設置年度
南魚沼	新潟県	南魚沼市	国道17号	単独型	平成23年度

具体的な取組内容

現況の課題

- 人口減少・少子高齢化・労働力不足
- 世代間交流・地域交流の減少
- 地域医療の不足
- 天災災害への備え
- 雪国ならではの豊富な地域資源がありながら十分に活かしきれていない
- 公共施設の老朽化と維持費の増大
- 基幹産業である農業の将来性



《雪国サテライトLABイメージ》
南魚沼市事業創発拠点「MUSUBI-BA」

《道の駅南魚沼再整備計画の概要》

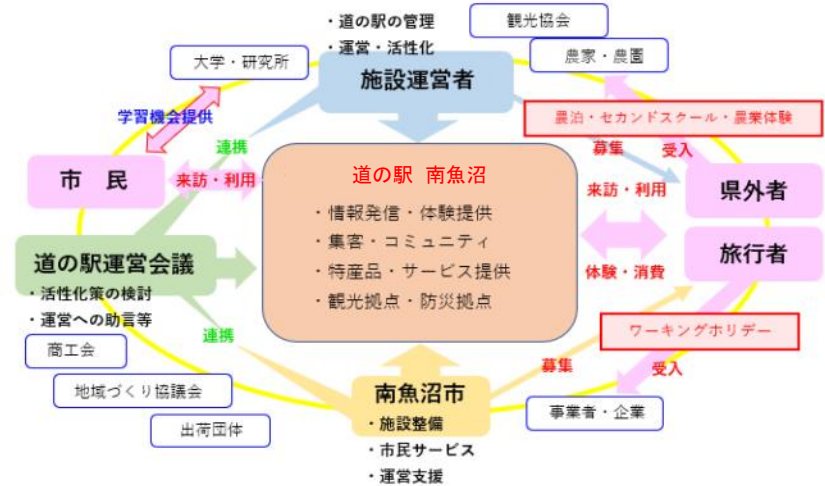
リニューアル内容

- ①コシヒカリと雪文化の発信と認知度向上のため、「雪室」と「米作り」体感施設の設置と市内での体験の紹介
- ②雪などの研究と市民学習の場提供のため、物販棟2階への「雪国サテライトLAB」（仮称）の設置（参考施設規模 研究時6人程度利用可）
- ③コミュニティ・集客機能向上のため、直売所、フードコートの拡充と全天候型イベントスペース整備、遊び場の充実
- ④有事の際の防災・避難拠点とするため、駐車場の拡張や備蓄倉庫、発電機、モビリティイレの導入
- ⑤商品開発、地域ブランドの発信と認知度向上のため、直売所・飲食機能のリニューアルによる地域産品の充実と販売販路の拡大、新商品の開発、地産地消の促進
- ⑥地域の労働力不足と担い手不足解消のため、道の駅へのマルチワーカー派遣組織の設立と人材派遣・人材育成
- ⑦観光機能強化とインバウンドへの訴求力の向上のため、観光案内所リニューアルによる発信ツール・誘客機能の充実

活用を想定している事業制度

- 地方創生 新しい地方経済・生活環境創生交付金〔内閣府〕（令和8～10年度）

まちぐるみの連携体制



ふるさとワーキングホリデーの受入



都市部の学生や社会人が、当市に滞在し、働きながら暮らしや住民との交流を行い、移住体験を行っている。
(R6受入数:56人)

両取組の実施は、若者の流出や出生者数の減少が続く中、交流人口の拡大に資するとともに、観光や農業のみでなく市内の広い業種の事業者や市民と連携できることから、積極的に誘致・PR活動を行い、まちぐるみで連携し取り組んでいく

農泊・セカンドスクールの受入

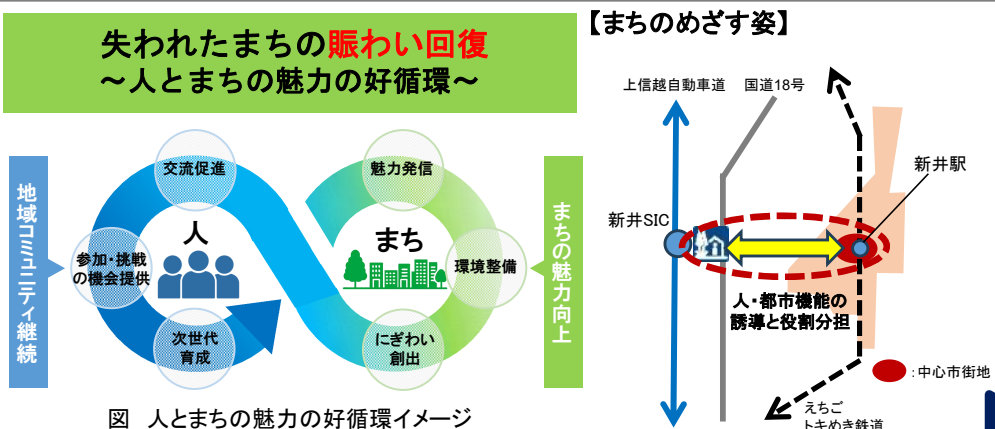


南魚沼市観光協会では、道の駅を拠点に市内の農家や民宿と連携して農泊やセカンドスクールの受入を行っており、道の駅と市内各地で農作業や郷土食調理などの宿泊体験事業を行っている。
(R6受入数:877人 延べ3,055泊)

取組項目	R7	R8	R9	R10	R11～
基本設計	➡				
実施設計・用地買収		➡			
既存施設改修・新施設建設			➡		
供用開始					➡

- 本市は、人口減少や商業施設の郊外化に伴う中心市街地の空洞化により、まちの賑わいが低下。その中であって、年間270万人の集客を有する「道の駅」は、失われたまちの賑わいの回復や、多くの人々が訪れ交流を深める拠点としての役割を担うことが期待されている。
- そのため「道の駅」において、医療施設の整備や、「道の駅」を訪れる人的資源をまちづくりの力とするための移住相談窓口の設置、既存の中心市街地の活性化や「道の駅」との関係強化のための循環バス整備などにより、市街地と「道の駅」相互の発展を図る。
- 新たな産業育成として行うウスキー製造では、農福連携による人材確保等、地域と共に利益の最大化を目指す。その利益を地域に還元するための取組について、地域DMOや福祉関係団体などの地域組織との連携のもとに市民交流イベント等を通して推進。

「まち」の目標・目指すべき姿



- 中心市街地の空洞化に伴い、失われたまちの賑わい、魅力の低下を回復するため、人、都市機能の誘導と役割分担のもと、地域構造の再編を推進。
- 地域構造の再編を促進するため、地域コミュニティの拠点としての役割など多面的な効果を持つ「都市機能施設」の適正配置を実施。
- まちの魅力が人を呼び、人がまちを活性化させることで、さらなる魅力的なまちへと成長する好循環の実現を図るため、「誰もがまちづくりに参加できること」、「参加した人々の力をつなぎ、大きな力にすること」、「人とまちの魅力がつながる機会や場をつくる」ための取組を推進。

上位計画等との関係

- 「第4次妙高市総合計画(案)R7～R11」では、子育て、市民参加、福祉、産業、防災及び自然環境に関する6つの目指す姿を策定。
- 「道の駅あらい基本構想」ではこれらの実現ため、有識者委員会で議論し、地域の魅力や情報を一元的に集約・発信する拠点として位置づけ。

「道の駅」の役割

地域構造の再編を促し、まちの活力向上を推進
～地域と共に利益を最大化し、地域に還元する循環装置～



【まちなかでの祭りには、多くの人々が参加】【市街地空き家で大学生、市民が道の駅将来像を議論】

- 今後のまちづくりにおいては、これまで中心市街地が担っていた、子ども、若者、女性、高齢者等、多様な人々の居場所の創出が求められている。そのため、市内外から多くの人々が訪れる拠点となっている「道の駅」には、商業や観光だけではなく、交流の場、子育ての場、教養の場、医療・福祉の場など、多くの人々が訪れ、交流を深める場所となることが期待される。
- そして、既存の中心市街地の活性化も重要であるため、「道の駅」には、市街地の店舗や宿泊施設に「道の駅」来訪者を誘導する等、有機的な連携、接続することで、「道の駅」の利益を地域に波及させる役割が期待される。
- 以上の点から、市内外から多くの人々が訪れる拠点となっている「道の駅」は、「人とまちの魅力とつながる機会や場」となることから、今後のまちづくりでは、「道の駅」を活用した新たなまちの拠点づくりが期待されている。

駅名	都道府県	設置者	路線	種別	設置年度
あらい	新潟県	妙高市	国道18号	一体型	平成11年度

具体的な取組内容

現況の課題

- 多様な人々の居場所、交流場所となるよう、環境・福祉・次世代育成に貢献する、住民や地元企業、行政が協働できる場所となる必要がある。
- 既存市街地活性化のため、市街地と「道の駅」のアクセス性向上が必要。
- 担い手不足を解消し、地域へ利益を還元するため、地域一体で「稼ぐ」ことや「まちづくりの人員確保」を行っていく仕組みづくりが必要。



図 道の駅「あらい」リニューアル ゾーニング

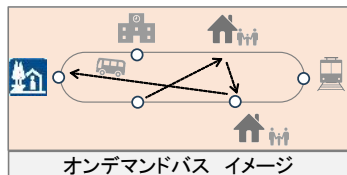
- 多様な人々の居場所、交流の場となるよう、地域振興施設の機能向上を実施。
- 「道の駅」隣接地に郊外から健診施設を移転。
- 中心市街地や周辺施設と「道の駅」を結ぶオンデマンドバスを導入。
- 地域PR機能の強化や定住・移住相談窓口の設置により、まちづくり参画の機会と人材確保。
- 障がい者就労の場となるウイスキー製造を開始。余熱を魚の養殖に利用し、加工品を「道の駅」やweb販売して地域経済循環を推進。

活用を想定している事業制度

・第2世代交付金[内閣府](令和7~9年度)

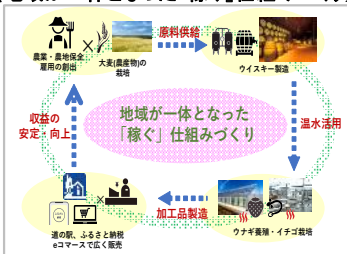


健診施設の移転 (写真:上越地域総合健康管理センター)

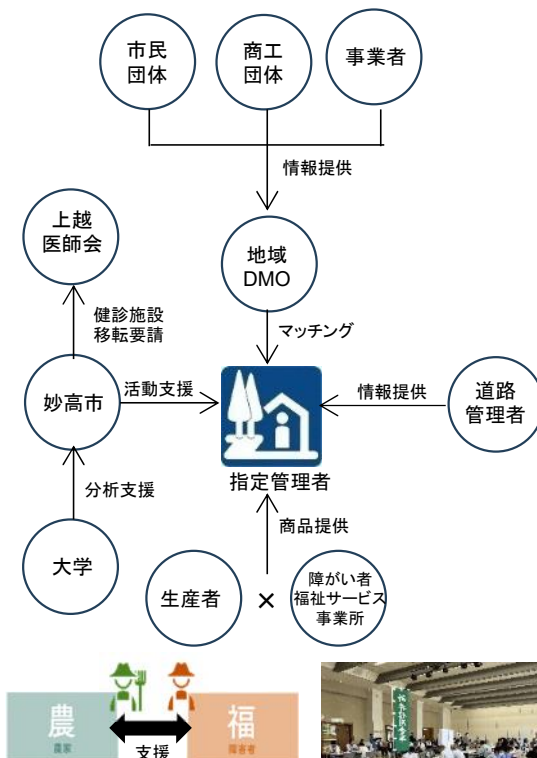


移住定住相談窓口 (写真:NOSHI. local square)

【地域が一体となった「稼ぐ」仕組みづくり】



まちぐるみの連携体制



かنزずり(発酵調味料)製造事業者によって行われる「雪さらし」体験コンテンツを地域DMOを通じて、宿泊事業者や、飲食業者等と連携して、インバウンド向けの体験プログラムを育成。



市民団体によって行われる、「道の駅」でのイベント参加を通じて、「道の駅」への来訪を契機とした、健康づくりや、まちづくりへの参加者を育成。



新たな産業、特産品づくりのために行う、ウイスキー製造に必要な大麦の収穫は、農福連携による生産を通じて、障がい者の就労の場、収入の拡大を推進。



市内の事業者相互連携のもと、「道の駅」にて、合同就職説明会を実施し、まちづくりの力となる人員確保を推進。

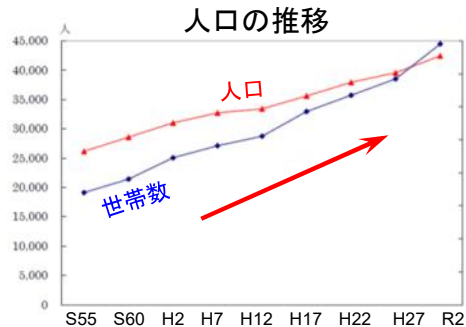


まちの将来を担う学生相互の活動を通じて、地域産品の消費拡大と、新たな商品開発を実施。

	R7	R8	R9	R10	R11
基本計画(リニューアル)	→				
道の駅管理運営計画	→				
道の駅関係組織との調整	→				
基本、実施設計(リニューアル)		→			
第3ステージ推進計画 具体化検討		→			
工事施工				→	→
				竣工	周辺環境

- 幸田町は、時代に応じた産業政策や子育て施策などにより今後も人口が増加見込みであるなど、町内部の取組は順調である一方で、町の掲げる観光振興の発信は不十分であり、滞在できる拠点や地域外への魅力発信に取り組んでいく必要がある。
- 現在の「道の駅」はドライバーの休憩場所の性格が強いが、名豊道路の開通を好機として、町内初の観光案内所の設置や、訪問客の滞在環境整備、全国シェア90%を誇る「筆柿」のPRや高付加価値化に取り組むことで、観光振興や、地域経済循環を生み出していく。

「まち」の目標・目指すべき姿



幸田町の人口・世帯数ともに年々増加傾向



全国シェア90%を誇る筆柿

- 幸田町は、時代に応じた産業政策や子育て施策により、将来にわたり人口が増加する見込み。
- 一方で、豊かな自然や特産物、観光資源の発信が十分でなく、地域外からの来訪増を目指す必要。
- また、筆柿など高質な果樹類があるものの、認知度の向上や高付加価値化に取り組む必要。

上位計画等との関係

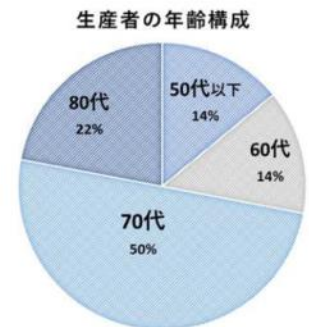
○第6次幸田町総合計画

⇒まちのあるべき姿として「観光で訪れた人が楽しんでいる」を掲げ、代表的な観光資源に「道の駅」を位置づけ。名豊道路の整備と連動し、さらに賑わいを生み活力あるまちを目指す。

「道の駅」の役割



国道23号沿線で企業立地の造成が進む



農家の年齢層が高く、担い手不足が課題

- 名豊道路の全線開通に合わせ、より多くの来訪者を迎えるため、「道の駅」では、町の認知度を高めるとともに来訪者・周遊者の受入体制を強化するための観光PRの中心となり、西三河地域のゲートウェイ機能を持つ滞在型の拠点の役割を担う必要。
- 町ならではの産業を維持・強化するため、「道の駅」の名称でもある「筆柿」の認知度向上や高付加価値化を図るための農業等の6次産業化や特産物等のPR、拡販を進める拠点としての役割を担う必要。

駅名	都道府県	設置者	路線	種別	設置年度
筆柿の里・幸田	愛知県	幸田町	国道23号	一体型	平成20年度

具体的な取組内容

現況の課題

- 観光振興に向けて町や西三河地域の魅力発信が必要だが、そのための観光案内所が町内に無いなど受入環境が脆弱
- 現状の「道の駅」はドライバーの休憩場所としての性格が強いが、地域振興を図るには駐車スペースなどの施設が不足
- 特産物のPRや拡販のための施設や仕組みが無い



路肩や空きスペースに違法駐車

駐車マス不足が原因で通行阻害が発生



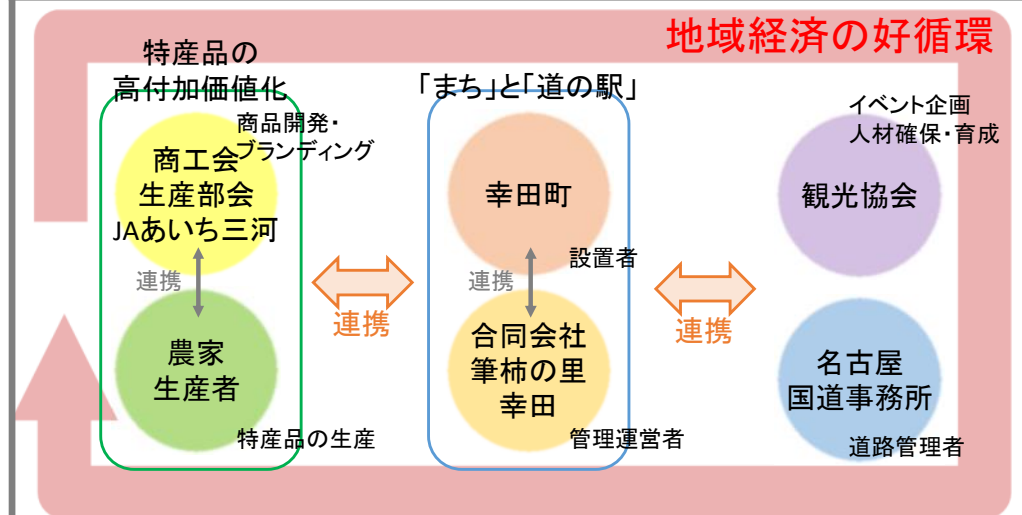
観光案内所(イメージ)

- 町および西三河地域のゲートウェイ機能を担うため、幸田町「初」の観光案内所を「道の駅」に開設
- 滞在機能強化のため、ホテル誘致(構想段階)を進めるとともに、駐車場拡大等の施設を增強
- 特産物のPR・拡販のため、レストランや売場の改善を図るほか、決済システムの改善や、webによる全国発送を強化

活用を想定している事業制度

- 農村漁村振興交付金[農林水産省](令和8~10年度)
- 社会資本整備総合交付金[国土交通省](令和8~10年度)
- 先導的官民連携支援事業、官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業[国土交通省](令和8~10年度)
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金、未来技術社会実装事業[内閣府](令和8年~10年度)

まちぐるみの連携体制



- 幸田町・筆柿の里幸田
⇒町の方針と連動した運営・機能強化
- 商工会・生産部会・JA
⇒特産品を活用した商品開発・開拓
- 各農家・生産者
⇒特産品の生産、供給
- 観光協会
⇒イベント企画、人材の確保・育成
- 名古屋国道事務所
⇒駐車場拡大等の機能の充実



特産品の筆柿を用いた商品開発を強化

取組項目	R7	R8	R9	R10~
リニューアル計画	→			
関係者調整 運用マニュアル作成 駐車場拡大設計			→	
施設内の改修 拡大用地取得の着手				→
駐車場拡大工事				→

- 本市が将来にわたり持続可能なまちであり続けるため、都市機能と自然環境が調和する、各地区の特性を活かした土地利用を推進する。道の駅「草津」の周辺は、琵琶湖と農を活かした観光レクリエーション拠点を担う役割を目指す。
- その実現のため、JAや運営事業者、地域住民、教育・研究機関などとの連携で、地域資源となる地場産物を活用したオリジナル商品の開発や収穫体験の実施、憩いやイベント、防災にも資する広場等の整備を実施する。

「まち」の目標・目指すべき姿



- 本市が将来にわたり、持続可能なまちであり続けるため、都市機能と自然環境が調和する土地利用を推進する。
- 市内の中心部を「まちなか・にぎわいゾーン」、南部を「丘陵・産業・交流」ゾーン、道の駅「草津」を含む、湖辺周辺の北部を「湖岸・農業・再生ゾーン」に位置付け、各特性を生かすことにより、まち全体に魅力や活力が創出されるまちを目指す。

上位計画等との関係

- 第6次草津市総合計画(令和3年度から令和14年度まで)
 - 「湖岸・農業・再生ゾーン」を観光レクリエーション拠点に位置付け
- 草津市都市計画マスタープラン(目標年次 令和22年度)
 - 地方創生・観光を加速する湖辺にぎわい創出区域の土地利用

「道の駅」の役割

- 道の駅「草津」は、「湖岸・農業・再生ゾーン」の「観光レクリエーション拠点」として、琵琶湖などの恵まれた自然や観光施設が集積した地域特性を最大限に生かし、憩いや安らぎを提供するとともに、幅広い人々の交流を促進する北の拠点を形成する。
- 「湖辺にぎわい創出区域」として、地方創生・観光を加速する拠点となる道の駅「草津」の機能強化や周辺の土地利用を推進する。

(道の駅リノベーション構想のゾーニング)



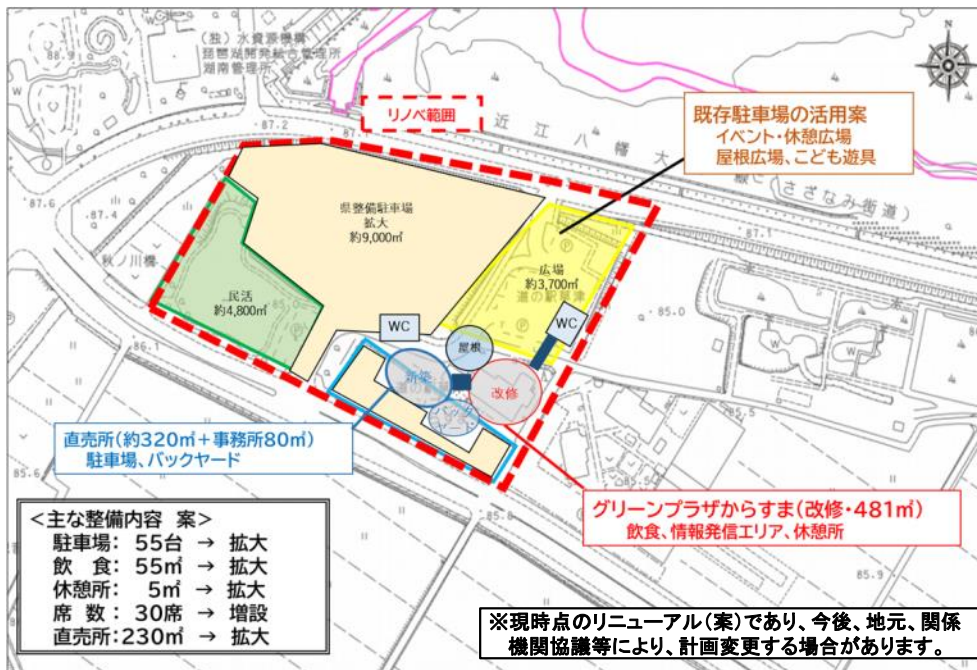
道の駅草津リノベーション構想(令和3年度 策定懇話会開催)

駅名	都道府県	設置者	路線	種別	設置年度
草津	滋賀県	草津市	県道 近江八幡大津線	一体型	平成14年度

具体的な取組内容

- ・供用開始後20年経過による施設の老朽化
- ・観光客の集客力や売上げの低下
- ・地域資源を十分に活用できておらず、地域活性化に繋がっていない

道の駅草津のリニューアル(案)

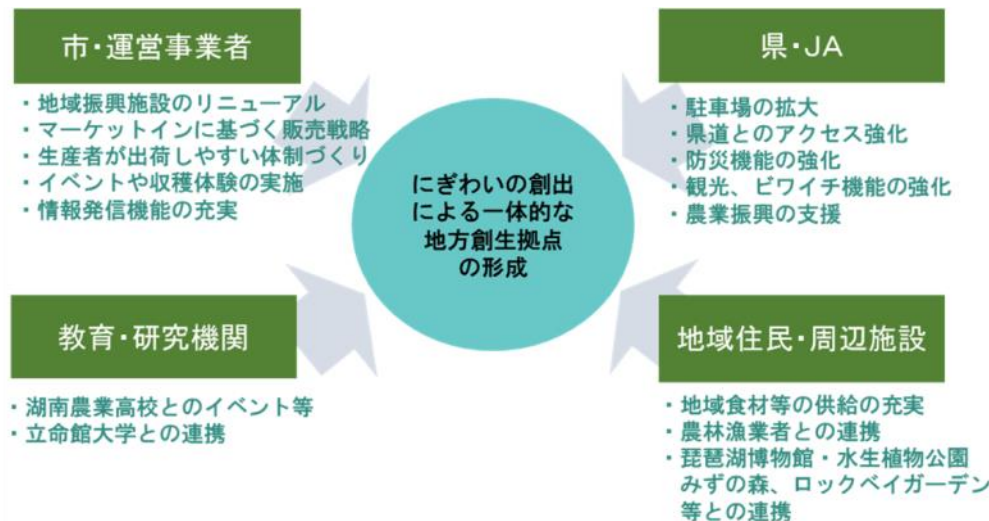


- 地域振興施設のリニューアルや直売所施設の拡大等により、飲食や商品購入の魅力や快適性等の向上を図る。
- 利用者のニーズや民間活力の活用も含めたフレキシブルで利用可能な休憩・イベント広場・防災施設の整備により、新たな付加価値を創出する。
- ソフト面の取組として、販売戦略やマーケット戦略を見直すとともに、地域資源となる地場産物を活用した情報発信・オリジナル商品の開発や情報発信機能の充実、イベントや収穫体験の実施を図る。

活用を想定している事業制度

- 第2世代交付金[内閣府](令和7～10年度)
- 社会資本整備総合交付金[国土交通省](令和8～10年度)
- 農山漁村振興交付金[農林水産省](令和8～10年度)

まちぐるみの連携体制



○ときわおにぎりプロジェクト

常盤学区の特色である農業を活かし、有志29名が農業振興活性化プロジェクト(愛称:ときわおにぎりプロジェクト)を立ち上げ、令和4年度より常盤学区の農産物を活用したレストラン『おいでやす』の開催や研修、新たなメニューの開発などに取り組んでいます。

○地場産物の活用による地域活性化

地場産物の活用による地域活性化を図るため、立命館大学学生によりプロジェクトチームを発足。(有)からすま農産、農業者、市が協力し、市の花「アオバナ」を活用した道の駅草津の目玉となるオリジナル商品の開発や情報発信機能の充実、(有)からすま農産によるイベントや収穫体験を検討しています。

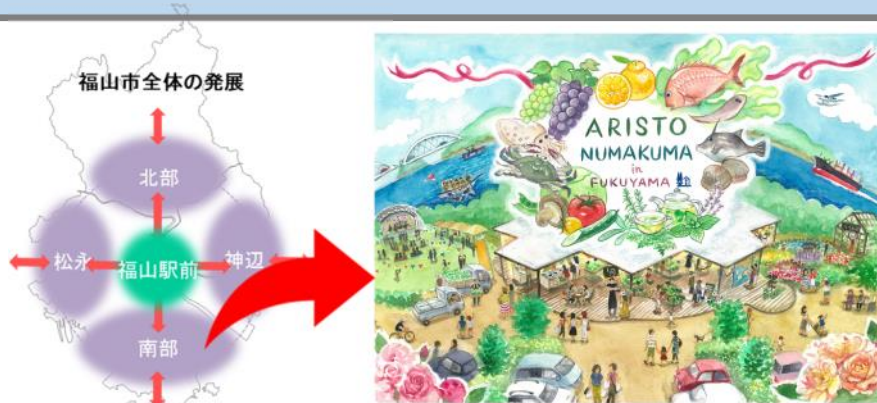
取組項目	R7	R8	R9	R10	R11～
基本設計	➡				
詳細設計		➡			
工事				➡	R10年度 開駅目標 予定
連携の取組	➡	➡	➡	➡	➡

①道の駅「アリストぬまくま」

②広島県福山市

- 本市は、福山駅周辺の再生から地域の魅力創出へ軸足を移し、南部エリア(鞆の浦、沼隈等)の観光振興を強化。南部エリアでは、今年度末の鞆未来トンネル開通に併せて、南部地域の豊かな資源を陸と海でつなぐ「陸の道・海の道構想」の実現に向け、観光振興の取組を本格化させる。
- 道の駅「アリストぬまくま」は、「陸の道」を構成する重要な施設として、地域の魅力を発信し、南部エリアの観光や体験の全てがわかる拠点となり、観光客を魅了し、地域経済の発展に貢献していくことを目指す。インバウンド観光客にも対応し、多言語対応の案内やサービスを充実させることで、国内外から訪れる人々に地域の魅力を存分に伝え、満足度を高める。
- 上記を達成するためには、産学官金一体となって連携し取り組むことが重要。令和6年7月に関係者からなる『道の駅アリストぬまくまあり方懇談会』を立ち上げ、魅力的な南部エリアの拠点となるようまちぐるみで取組を進めている。

「まち」の目標・目指すべき姿



- 鞆の浦を中心とした観光地と地元特産品を活用し、観光客の増加を通じて地域経済の活性化を目指す。
- 地域住民の生活の質向上と地域全体の魅力向上を図り、持続可能な観光地を目指す。
- 地域の歴史や文化を尊重しつつ、未来志向の新しい観光資源を創出し、国内外からの観光客を惹きつける魅力的なまちづくりを推進する。
- 福山駅周辺の再生から地域の魅力創出へ軸足を移し、鞆・沼隈地域の観光振興を強化。南部エリアでは、今年度末の鞆未来トンネル開通に併せて、南部地域の豊かな資源を陸と海でつなぐ「陸の道・海の道構想」の実現に向け、観光振興の取組を本格化させる。

上位計画等との関係

- 本市は「福山みらい創造ビジョン」に基づき、2021年度から2025年度までの基本計画を策定し、国内外からの観光客を魅了する都市を目指している。道の駅「アリストぬまくま」は、このビジョンの実現に向けた重要な拠点となる。
- 2022年3月に策定された「福山市観光振興基本戦略」に基づき、観光資源の磨き上げと新たな観光ルートの形成を進める。道の駅「アリストぬまくま」は、この戦略の一環として、観光資源の発信と観光客の誘致を推進する拠点として機能する。

「道の駅」の役割



- 「陸の道」を構成する重要な施設として、福山市中心部から鞆、阿伏兎観音、尾道を結ぶ南部の周遊ルートの拠点として機能。
- 南部エリアの観光や体験の全てがわかる拠点機能を担い、多言語対応の案内やサービスを充実させ、国内外から訪れる人々に地域の魅力を存分に伝え、満足度を高める。
- 地元の特産品や文化を提供する場として、地域経済の活性化に寄与。特産品の販売や地元食材を使用した飲食店の運営を通じて、地域内外からの経済流入を促進する。
- 観光客の滞在時間を延ばし、地域内の周遊を促進するための情報発信と体験プログラムの提供を行う。体験型観光プログラムの開発により、観光客が地域を深く体験し、再訪を促進する。

駅名	都道府県	設置者	路線	種別	設置年度
アリストぬまくま	広島県	福山市	県道 鞆松永線	一体型	平成7年度

具体的な取組内容

現況の課題

- 南部地域の拠点として魅力を伝えるためには、国内外の観光客を受け入れる体制や多言語対応が不足している。また、令和7年3月鞆未来トンネル開通予定であり来訪者の増加が想定され、多様なニーズへの対応や手狭で利用しづらい施設の見直しが急務となっている。
- 地元特産品として、新鮮な地魚や沼隈ぶどう等魅力的な商品が多く有るが、販売スペースやプロモーションが不足しており、これらの改善が必要。
- 南部地域へ訪れる観光客は、滞在時間が短く周遊性、リピート客も少ない、南部地域の魅力発信機能の改善が必要であり、体験機能を拡充やサイクリストへの情報提供等改善を図る。



ワークショップ

料理講習会

ハーブの種苗講習会

- 多言語対応の案内やサービスの充実、大型バスの受け入れ体制を強化、トイレの改修、これらにより、観光客数の増加と地域経済の活性化が期待される。
- 地元の特産品販売エリアや観光情報発信コーナーの拡充、休憩スペースの充実、飲食店やカフェの新設。これにより、観光客の満足度が向上し、リピーターの増加が期待される。
- 地元資源を活用した体験プログラム(料理教室、伝統工芸ワークショップなど)の開発やサイクリストへの情報提供などにより、観光客の滞在時間を延ばし、地域内の周遊を促進。

活用を想定している事業制度

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)
[内閣府](令和7~10年度)

まちぐるみの連携体制

多様な関係者が参画し連携



○福山市(部局間が連携し、「道の駅」を支援)

- 観光振興部門 (地域資源の磨き上げ、イベント企画)
- 地域拠点形成部門 (地域拠点の整備)
- 交通部門 (交通アクセス改善)

各担当が連携

- 施設運営者 「道の駅」の管理運営を担当し、施設の運営と観光情報の提供関係者と連携し、道の駅を活性化
- 道路管理者 鞆未来トンネルの整備と道路の維持管理を担当。
- 地域の関係団体 観光協会、商工会、JA、地元企業、漁協、銀行、住民団体が協力し、地域全体で観光振興と地域経済の活性化を推進。

取組項目	R7	R8	R9	R10	R11~
基本計画策定	→				
企画立案	→				
設計		→			
工事			→		
リニューアルオープン					→

①道の駅「きくすい」

②熊本県和水町

- 住み続けたい町としての魅力を高めるための「暮らし」、滞在拠点・広域連携による誘客を促進するための「滞在」に着目したリニューアルを計画。
- サービスの享受だけでなく、“サービスを提供する町民”が発揮する機能、事業者や団体が担う役割を明確にした“まちぐるみ”での取組みによる効果の発現をねらう。
- 道の駅「きくすい」の特徴である隣接する周辺資源も活かし、1日遊べる遊び場、子育て支援、地域オリジナルお土産品の開発・販売等で、まちの課題解決、目指す姿に貢献。

「まち」の目標・目指すべき姿

- 「笑顔輝き魅力あふれる和水町」の実現に向け、既存公共機能を集約し、暮らしやすさを向上させるとともに、「人」を基盤に町の魅力を発信し、和水町に関わる関係人口増加を図る。
- 熊本県北観光協議会や菊池川流域日本遺産等、広域連携観光の機運が高い。



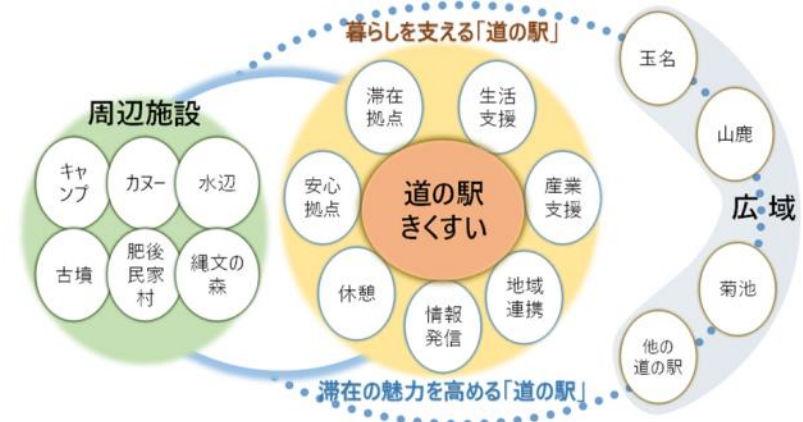
「熊本県北観光協議会」の広域連携イメージ

上位計画等との関係

- 【第2次和水町まちづくり総合計画】
- 「なごみ型」グリーンツーリズムの推進：隣接する和水江田川カヌー・キャンプ場を拠点としたアウトドア拠点化。
- 【デジタル田園都市構想の実現に向けた第3期和水町まち・ひと・しごと創生総合戦略】
- 美しい自然や風景を活かして、アクティビティ体験等、本町ならではのグリーンツーリズムを推進。

「道の駅」の役割

【目標像】和水町活性化の拠点としての道の駅
 コンセプト(案)：暮らしを支える、滞在の魅力を高めるために、
 人と人、地域と地域をつなぐ道の駅「きくすい」



- 暮らし：子育て世代や家族が集う、地域の安全・安心の拠り所として、暮らしを支える「道の駅」
- 滞在：周辺資源と一体となって滞在拠点としての魅力向上、誘客を促進する「道の駅」

駅名	都道府県	設置者	路線	種別	設置年度
きくすい	熊本県	和水町	県道 玉名山鹿線	一体型	平成11年度

具体的な取組内容

現況の課題

- 道の駅「きくすい」には、町民の生活をサポートする機能が弱く、サービスを求めて集まってくる場所になっていない
- 近接する周辺資源との一体性、町外との観光資源等との結びつきが弱く、誘客がゆっくり時間を過ごす仕掛けが整っていない

「暮らし」と「滞在」機能の向上が必要

ターゲットとニーズ
求められる機能

町民：「暮らし」	ファミリー：「暮らし」・「滞在」	訪問者：「滞在」
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの遊び場 子育てや介護の相談 防災教育 起業するための相談窓口やサポート体制が整っている場 	<ul style="list-style-type: none"> 一日遊べる場 キャンプやカヌー等の自然体験 学びの場 ご当地のお土産が目的 	<ul style="list-style-type: none"> 町や周辺地域の観光資源の情報 周辺観光等とセットで道の駅を周遊 ご当地のお土産が目的
<ul style="list-style-type: none"> 遊び場、親子教室 多世代相談センター 安心拠点 町内での起業支援 ブランド化・商品開発機能 	<ul style="list-style-type: none"> 一日遊べる遊び場 体験教室 カヌー・キャンプフィールド 地域オリジナルのお土産品の販売 	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携機能 道路交通情報等の情報発信 地域オリジナルのお土産品の販売



▲子育て支援「英語活動」



▲一日遊べる遊び場「カヌー・キャンプ場」



▲道路交通情報等の情報発信



▲商品開発



▲体験「梅ちぎり」



▲地域オリジナルのお土産

活用を想定している事業制度

- 農山漁村振興交付金 [農林水産省] (令和8~10年度)
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金 [内閣府] (令和10~12年度)

まちぐるみの連携体制

○ 行政と事業者(団体等)が役割分担し、各種事業を展開



○ 大学: 官学連携の支援

○ 商工会、各種団体: 道の駅の賑わいづくり、子育て・防災相談、広域観光連携

○ 行政: 「道の駅」に係る情報提供



▲官学連携の支援



▲子育て相談

取組項目	R7	R8	R9	R10	R11~
企画立案	→				
設計			→		
施工				→	
連携の取組				→	